



## 周南公立大学が開学!

令和4年4月2日、周南公立大学の開学式及び第1期生の入学式が晴れ晴れしく行われました。

入学者数は経済学部と福祉情報学部合わせて343名です。

充実した学生生活が送れるよう願うとともに、活力豊かなまちづくりの実現に寄与されることが期待されます。

なお、2年後の令和6年には、学部学科を改編し、情報科学部や看護学科が新設される予定です。

## TOPICS

- ・臨時会、定例会の概要 ———— 2
- ・新年度予算 ———— 4
- ・議案の議決結果 ———— 6
- ・会派質問 ———— 7
- ・委員会レポート ———— 13
- ・周南市議会の取組 ———— 15



# 臨時会・定例会の概要

第1回臨時会を1月21日・24日の2日間開催し、臨時特別給付金に係る補正予算等の審議をしました。

第2回定例会を2月22日から3月17日までの24日間開催し、一般会計・各特別会計の新年度予算、条例の一部改正、指定管理者の指定等の市長提出議案54件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件を審議しました。

可決  
(賛成多数)

## 公立大学法人周南公立大学に係る中期目標

3月定例会

本議案は、公立大学法人周南公立大学の中期目標を定めることについて、議会の議決を求めるものです。

### 企画総務委員会での審査

問 目標に記載された、学部・学科の新設及び改編は、どのようなスケジュールで進めるのか。

答 令和6年度の新学部・学科設置を目指し、令和4年度末までに文部科学省に認可申請を行う。認可が下りる時期は、他大学の例を参考にすると、令和5年度の夏以降になると考えている。

問 大学院設置の検討についても記載されているが、中期目標の期間である6年間でどのくらいの検討を進めるのか。

答 大学院の設置は、徳山大学が以前から考えを持っていたものである。大学としては、令和6年度から、設置に向けた検討を進め、構想をまとめていく考えである。

### 委員会での討論

#### 賛成討論

・県東部の自治体との連携強化や大学院設置の検討について記載されており、地域に開かれた、人材育成、地域貢献型大学として大きな期待を寄せる。

#### 反対討論

・本市単独でなく広域での運営や改めて市民の声を聞く必要があると考えており、公立大学法人周南公立大学の設立及び本年4月1日の公立大学開学を前提とした議案であるため、反対する。

委員会審査結果 賛成多数で可決

可決  
(全会一致)

## 鹿野の小中一貫教育

3月定例会

本議案は、令和4年4月1日より鹿野中学校及び鹿野小学校において、小中一貫教育を実施することに伴い、鹿野中学校を現在の小学校の校舎に移転することから、所要の改正をするものです。

### 教育福祉委員会での審査

問 現在の鹿野小学校、中学校の児童生徒数は。また、将来的にはどのような傾向になると予測しているか。

答 令和3年度は鹿野小学校68名、鹿野中学校45名の児童生徒数となっている。令和4年度は小学校54名、中学校42名で、小中学校合わせて14名の減と見込んでおり、今後も徐々に減少していくと予測している。

問 小中一貫教育という特色ある学校づくりの一環の中で、校区外から入学希望者がいる場合、入学は可能か。

答 校区外からの入学希望があった場合には、個別に検討していく。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決  
(全会一致)

## 周南市犯罪被害者等支援条例制定

3月定例会

本議案は、犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等に対する支援に関し基本理念を掲げ、支援に関する施策について基本的な事項を定めるものです。

### 環境建設委員会での審査

問 県にも同様の条例があるが、このたびの本市の条例はそれを補完するものか。

答 県の条例では犯罪被害者等に対する経済的な支援は、被害者や遺族に対する転居費用のみであるが、本市の条例等では犯罪被害者本人に対する見舞金のほかに遺族に対する見舞金や、見舞金対象者に対して支給する生活サポート費、弁護士費用等の助成金についても定めている。

問 犯罪被害者の定義は難しいと思うが、見舞金の対象要件は。

答 故意の犯罪行為のうち、心や身体に害が及ぼされたものを対象としているので、窃盗や詐欺行為の被害者は対象とならない。

具体的には、殺人事件や重大な交通事故、放火などの被害者が該当し、警察で被害届が受理されていることを前提とする。

### 委員会での討論

#### 賛成討論

・条例の制定により、犯罪被害者を救うための指針

ができたので、今後しっかり市民に周知してもらいたいと思う。犯罪被害に係る相談には広く対応し、見舞金や助成金についても明確な基準を設けていることから犯罪被害者の方が相談できるように努め、犯罪被害が認定された方にはしっかりと経済的支援をしていくことを期待している。

委員会審査結果 全会一致で可決

承認  
(全会一致)

## 非接触型検温センサーの導入

3月定例会

本議案は、今年に入り、急激に新型コロナウイルス感染が拡大し、公共施設のさらなる感染対策が必要な状況となってきたことから、利用者の多い各施設に非接触型検温センサーを配備するなどの感染対策に係る経費等について、1月28日付で専決処分した補正予算の承認を求めるものです。

### 予算決算委員会での審査

問 非接触型検温センサーは、どのような仕様になっているのか。また、発熱が検知された場合、どのような対応を取るのか。

答 今回導入する検温センサーは、8インチの液晶画面にスタンドがついたもので、マスクを着用したままでも顔を検知して体温を測定し、設定した温度を超えると、警告音を発する仕様になっている。発熱を検知しただけでは新型コロナウイルスに感染しているかどうかは分からないので、あくまでも感染の可能性を確認する手段の一つとして、セルフチェックをしてもらうことを目的としている。本庁舎においては、警告音が鳴った場合、来庁者御自身の判断により退去をお願いできればと考えているが、急を要する用件で来庁される方もおられるので、その場合は職員で内容を聞き取り、状況に応じて対応していきたい。

委員会審査結果 全会一致で承認

可決  
(賛成多数)

## 周南市徳山駅前広場等条例制定

3月定例会

本議案は、徳山駅北口駅前広場、南口駅前広場及び南北自由通路の設置及び管理について必要な事項

を定めるものです。

### 環境建設委員会での審査

問 仮に、指定管理者に徳山駅前広場等の施設の使用許可権限を持たせるとすると、指定管理者の裁量で許可・不許可を決められてしまうのではないかと危惧する。条例とは別に規則等で対応するのか。

答 徳山駅前広場に限らず、公の施設の使用においては平等かつ公平な取扱いが確保されなければならないと考えており、指定管理者は本条例及び市が作成する業務仕様書にしたがって業務を行うことになる。

指定管理者制度を導入した後も、市が関与できなくなるわけではないので、施設がより円滑に運営されるように指定管理者からの報告や相談を受ける体制をつくるとともに、業務報告書や利用者満足度調査、指定管理者評価制度などを通じて、指定管理者をチェック・評価しながら施設の平等かつ公平な運営が確保されるよう努めていきたい。

なお、想定できることについては、今後作成する規則やガイドライン等に定める予定である。

問 指定管理者が自らイベントを開催する場合、自社宣伝を行う等、懸念されることはないか。

答 これは現在も同じだが、イベントの開催については市の後援を受ける等、一定の公益性や公共性を求めているので、後援の申請の際にその基準に該当するかどうかは市が審査することになる。

### 委員会での討論

#### 賛成討論

・管理運営事業を公から民へ一括発注することで、より門戸を広げて利用者が使いやすくなるよう促すことを前提に賛成する。

・使用の許可権限等については、今後、規則等で明確に定めてもらいたい。また、本条例に係る関係部署が複数にまたがることから、今後の調整がしっかりと行えるように、十分に検討されることを願い、賛成する。

#### 反対討論

・19の公共施設の維持管理を民間事業者に一括発注する徳山駅周辺官民連携・PPP管理運営事業に賛成できないため、これを補完する条例と考えられる本件についても賛成できない。

委員会審査結果 賛成多数で可決



## 議案の議決結果

### Ⅱ 全会一致で可決Ⅱ

#### 補正予算

- ・一般会計補正予算(第15号)についての専決処分、一般会計補正予算(第16号)、国民宿舎特別会計補正予算(第2号)

#### 条例改正など

- 《条例の廃止》
- ・国民宿舎条例

## 議案の議決結果

### Ⅱ 賛成多数で可決Ⅱ

#### 令和4年度予算

- ・一般会計予算 ⇒ 661億9,700万円
- ・国民健康保険特別会計予算 ⇒ 154億9,576万4,000円
- ・後期高齢者医療特別会計予算 ⇒ 29億3,222万6,000円

### Ⅱ 全会一致で可決Ⅱ

#### 令和3年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第17号)についての専決処分、一般会計補正予算(第18号)、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第2号)、後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)、介護保険特別会計補正予算(第3号)、地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)、一般会計補正予算(第19号)

#### 令和4年度予算

- ・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算 ⇒ 8,226万6,000円
- ・介護保険特別会計予算 ⇒ 130億115万4,000円
- ・地方卸売市場事業特別会計予算 ⇒ 1億5,097万4,000円
- ・駐車場事業特別会計予算 ⇒ 2,409万円
- ・水道事業会計予算 ⇒ 57億9,821万1,000円

#### 令和4年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第1号)

#### 条例改正など

##### 《人事案件》

- ・人権擁護委員候補者の推薦

##### 《指定管理者の指定》

- ・東善寺やすらぎの里、軽費老人ホームきずな苑、須金老人デイサービスセンター、大津島老人デイサービスセンター、老人保養ホーム嶽山荘及び新南陽老人福祉センター、石船温泉憩の家、大田原自然の家

##### 《条例の制定》

- ・犯罪被害者等支援条例、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例

##### 《条例の一部改正》

- ・職員の育児休業等に関する条例、支所設置条例及び水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例、印鑑条例、市立保育所設置条例、企業立地促進条例、市営住宅条例、コミュニティバスの運行に関する条例、児童遊園条例、コアプラザかの条例、消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例、消防団員等公務災害補償条例、市立中学校条例

#### 議員提出議案

- ・ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議

#### 委員会提出議案

- ・徳山大学公立化に関する調査特別委員会の設置議決の一部改正、周南緑地体育施設等整備に関する調査特別委員会の設置

## 議会への報告

議会報告：例月現金出納検査の結果(2件)、定期監査結果、陳情の処理の経過及び結果報告について

## 1月臨時会

### 議会への報告

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分  
議会報告：例月現金出納検査の結果

## 3月定例会

#### 条例改正など

##### 《条例の制定》

- ・公立大学法人周南公立大学の役員の損害賠償責任の限度額を定める条例、徳山駅前広場等条例

##### 《条例の一部改正》

- ・個人情報保護条例等、国民健康保険条例

##### 《その他》

- ・公立大学法人周南公立大学に係る中期目標を定めること

- ・下水道事業会計予算 ⇒ 89億5,166万3,000円

- ・病院事業会計予算 ⇒ 37億5,698万2,000円

- ・介護老人保健施設事業会計予算 ⇒ 4億1,169万1,000円

- ・モーターボート競走事業会計予算 ⇒ 705億2,983万円

##### 《条例の廃止》

- ・児童厚生施設条例

##### 《その他》

- ・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更、山口県市町総合事務組合の財産処分、大津島辺地総合整備計画の変更、工事請負契約の一部を変更(周南第1住宅CDE棟・集会所建築主体工事)、工事請負契約の締結(古川跨線橋大規模更新工事委託(JR貨物施行分))

## 会派質問 A

# 新年度のまちづくりを問う!

議員名は◎代表者、○副代表者、五十音順で掲載しています。

### アクティブ



◎土屋晴巳



○井本義朗



岩田淳司



清水芳将



藤井康弘



細田憲司



山本真吾

#### 【施政方針質問】

##### 令和4年度の方針が壮大な理由は

問 令和4年度の施政方針はこれまでのものと比べ、SDGsやパーパスといった、環境や自らの存在意義など、一気に世界の未来を見据えた大きなものを掲げていると感じるが、これはどういった思いからか。

答 2050年を乗り越えるには、今から徹底した未来志向でまちづくりを進めていかねばならない。2050年は現在の小中学生が将来社会を担う時代であり、私たちに大きな責任・責務がある今の社会をつくる上で市の決意を伝えたく、このような市政方針とした。

##### 周南公立大学を生かしたまちづくりについて

問 周南公立大学が今年4月に開学するが、行政の政策や地域の課題と大学の活動を結び付けてまちづくりを進めるとするのが公立化の大きな意義であり、重要な取組である。令和4年度に行政と大学が連携して動き出す事業、取組とは何か。

答 公立化の目的の一つは、大学の教育研究資源を最大限に活用し、市と大学との政策連携を強化してまちづくりの実現を図ることだ。令和4年度はリカレント教育の一環として、市民を対象とする公開講座や職員の能力向上に資する講座、学校支援ボランティアを小中学校に受け入れる体制整備などを考えている。

また、本市が持つ政策課題に対し様々な連携の可能性について大学と協議を開始している。

##### 幼小連携に期待大

問 こども局に新たに設置する幼児教育センターの規模と内容は。

答 小学校教育への円滑な接続のため、専門性を持った幼児教育アドバイザー等を局内に置き、市内の施設職員が研修など一体的に取り組み拠点とする。センター長を含む5名程度で関連する部署と連携して、事業を進める。

##### 【新年度予算質問】

##### 児童発達支援について

問 発達相談会と発達支援学級の開催回数を拡充する理由は。

答 近年は発達障害に対する認知が広がり、子供の発達の遅れや特性に早期に気づくことができるが、それが個人差の範疇なのか発達障害の疑いなのかなどの判断が難しく、不安を抱える保護者もいる。そういった保護者の不安軽減と子供の発達の早期支援のために拡充する。

##### 北部診療体制の検討に期待する

問 北部とはどの範囲までか。中山間地域診療体制との関係は。

答 鹿野診療所に常勤医師が就任するので、市の北部エリアをどこまでカバーが可能か検討したい。本市のまちづくり総合計画後期基本計画には地域医療体制の充実として中山間地域の医療体制を維持すると掲げている。中山間地域全体を俯瞰した中で今後は検討を深めていく。

##### 通学路安全対策事業費について

問 前年度比約8倍の1億1,900万円もの予算計上に至った経緯は。

答 全国で登下校時の事故が多発しており、学校や警察と連携し予算を大幅に拡充して今

後5年間で道路の舗装改修や防護柵等の整備を重点的に実施していき、一層の安全対策に取り組みたい。

**問** 通学路には市道以外に国道や県道も含まれる。国や県に対しても安全対策の要望は市からしっかり行っていくのか。

**答** 市道以外の通学路の安全対策も各道路管理者と危険箇所の情報を共有し、具体的な対策を検討している。そして必要な安全対策を実施し、今後も各関係機関と連携して取り組んでいく。

### ポートルース徳山をさらに魅力的に

**問** 設備改良費5,000万円については設計費とのことだが、新設を予定する施設の内容は。

**答** ポートルース常滑や唐津のように遊休スペースの有効活用を想定しており、大型遊具やボルダリング設備、芝生広場や飲食が楽しめる多目的スペース等、魅力的なコミュニティーパークとなるよう取組を進めたい。

### 【会派一般質問】

#### 新型コロナウイルス感染拡大時の公共施設について

**問** 新型コロナウイルス感染拡大時に人々の活動を制限しても、基本的には感染拡大のスピードを緩やかにする効果しかないというのが感染症の原理原則なので、ワクチン接種のための時間かせぎをするというような明確な目的がなければ社会経済にダメージを与えるだけの規制になる。したがって、既に大多数の市民がワクチンを接種済みの今は、ある程度の感染者が出ることは許容して社会経済活動を維持するのが妥当であり、感染者が増えると図書館・動物園等の公共施設を休館・休園するという市の対応は見直すべきではないのか。

**答** 特徴等が不明な新たな変異株の感染拡大時に、市民の安心安全のため緊急対策を講じることがやむを得ないと考えている。

### 公共施設のマネジメントには計画性が必要だ

**問** 公共施設マネジメント基金を活用する5年分の事業と必要額を早急に示すべきではないか。また、財源確保に対する市の考えは。

**答** 大規模改修対象施設、解体の順位や事業の優先度や財政事情を踏まえながら十分に検討した上で、毎年度の予算でお諮りしたい。目安であるが、市有地の売却収入と貸付収入の2分の1相当額と基金の利子、前年度の繰

越金やモーターボート競走事業会計からの繰入金の一部を財源として積み立てたいと考えている。

### 周南市民の会



### 【施政方針質問】

#### これからの周南市のイメージ像は

**問** 令和3年度の施政方針はSDGsの理念、誰一人取り残さないを念頭に寄り添い、分かりあえる市政の実現との指針が示されており、温かく今後の周南市をイメージしやすい感じがした。令和4年度はパーパスを掲げているが、市民にとってどういったイメージとなるのか。

**答** 各企業では経営理念を掲げて経営方針をつくられており、本市もそれに倣ってパーパスを掲げた。施政方針の心がけとして、2050年を乗り越えられる周南市となるということを掲げた。2050年までに人口減少が進み、周南市の人口が10万2,000人と推測されている。世界が目指しているカーボンニュートラルの年でもあり、企業が掲げているパーパスを市役所の方針にも掲げた。

### ウクライナ侵攻に関連して

**問** コンビナートを有する我が市は、天災人災に対して、特別な防災対策が求められる。避難先として緑地公園、栄谷トンネル、防災道の駅に認定されたソレーネ周南の活用等、戦略的な対策を考えるべきではないか。

**答** 2050年を見据え、次の時代に向け、しっかり準備を進めたい。

### 【新年度予算質問】

#### 周南緑地体育施設等の整備について

**問** 50億円を超える改修なら、スタンスを広く、グラウンドゴルフ、ドッグランやシティースポーツとしてスケートボード、ビーチバレー、フットサル等ができないか。

**答** コンプライアンスにも十分注意して、政

策推進決定会議等全庁的に利活用を考える。

### 小学校改修事業、中学校改修事業について

**問** 本事業の内容は。また、前年度に比べ約6億円増額しているが、本予算で児童生徒がより安心して快適に学べる学習環境を確保できるのか。

**答** 令和4年度においても、令和3年度と同じ規模の改修工事が実施できるように計画し、総額で7億5,000万円を計上している。長寿命化計画に基づき、国の補助金や地方債等の確保に努めながら、児童生徒が安心して学べる環境づくりに取り組んでいきたいと考える。

**問** 図書室をはじめとした特別教室への空調設備の整備は進めていくのか。

**答** 教育委員会としても音楽室、図書室、理科室などは優先度が高いと認識しているが、コスト面において大きな課題があり、特別教室の空調設備の整備については、改修事業全体の中で引き続き検討していきたい。

### 【会派一般質問】

#### 湯野地区の観光振興について

**問** 湯野温泉は、美肌、疲労回復効果について徳山大学から環境省に答申されている。再来年には全国温泉地サミットも予定されており、市として応援はできないか。

**答** 湯野荘を地域譲渡という形で、地域の活性化につながるよう交渉を進めている。

### 都市計画について

**問** 富田地区のJR山陽本線以南には都市公園がない。約2,500世帯5,000人の市民と大手中小企業や大型商業施設等は昭和54年から43年間都市計画税を払い続けている。都市計画税の用途には公園事業があるが、この地区には児童遊園しかない。さらに新南陽駅は貨物駅であり、線路が23本もある。ここ9年で農地が宅地や企業用地や商業施設等に代わり公園転用可能な土地がわずかである。産業道路は海拔2.4m前後だが、南側の野村地区は海拔が1m以下であることを考えるとますます土地が限定されてくる。この地区に災害時対応可能な公園が必要と思うがどうか。

**答** 地域で必要なもの、避難場所等、しっかりとニーズを把握して、公園を造るのがベストなのか検証したい。

### 令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等

### の調査結果について

**問** 令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等の調査結果が昨年12月に公表された。平成20年度の調査開始以来最も体力合計点が低かったと言われているが、本市の実情と改善点はどうか。

**答** 本調査は国が全国的な子供の体力状況を把握し、その改善を図るために全国の小学校5年生と中学校2年生を対象に平成20年度から行われている。令和3年度の平均点を比較すると、小中学校男女とも全国平均を下回っている。中学校においてはコロナの影響を受け、部活動などの運動機会が減少したことが要因と考える。コロナ感染防止に努めつつ、体育の授業以外でも児童生徒が自ら体を動かしたり、運動の楽しさを感じたりできるように、各学校で工夫した取組を行ってまいりたい。

### 志 高 会



### 【施政方針質問】

#### 団塊ジュニア世代の政策を

**問** Z世代の声を聴くことは大切だが、その親の世代である団塊ジュニア世代は比較的人口構成比が多く、就職氷河期世代とも言われている。この世代に向けた施策を充実し支援していくことが、ひいてはその子供であるZ世代の支援につながると思うがどうか。

**答** 団塊ジュニア世代の皆さんの声を聴き、市政に反映させたい。

### 【新年度予算質問】

#### 犯罪被害者等支援事業費について

**問** 開始に当たっての背景や市長の思いは。

**答** 令和2年9月定例会一般質問をきっかけに具体的な検討を開始した。条例制定に際し条例制定懇話会を設け、犯罪被害者の御家族からも生の声を伺った。今後は対象者や御家族に寄り添い、社会全体で支えていきたい。

### 野犬等対策事業費について

**問** 現状認識と体制の変更点を問う。

**答** 集中的な野犬捕獲強化により市民から改善したとの声を聞く一方、咬傷事件等の被害は今なお起きている。令和4年度は業務委託

の一部を見直すことでパトロール強化を図り、餌やりの実態把握と行為抑止につなげる。

### 多子世帯子育て応援事業費について

**問** 3人目以降の出産時に10万円分の市内共通商品券を支給する事業だが、2人目からの支援も検討すべきではないか。

**答** 当事業は令和2年度から3年間を実施期間とし、効果を検証して令和5年度以降事業を展開する。

### 市道中開作線整備事業費について

**問** これまで地元からも強い要望があり、早期完成を望むが、令和4年度の事業内容と完成時期はどうか。

**答** 地域の浸水対策と通学路等の道路整備を目的として平成23年度から事業を開始している。令和4年度から工事着手し、令和10年度の完成を目指している。このたびは夜市川方面から約400mの区間について道路の整備に着手する予定である。

### 日常をときほぐす観光事業費について

**問** ワークेशन環境の整備内容は。

**答** せせらぎ・豊鹿里パークのケビン5棟に公衆Wi-Fi設備を整備する。環境整備とPRは、県を中心に県内の自治体が連携をしてテレワーク移住やワークेशनの推進に取り組む。

### 【会派一般質問】

#### 熊毛地区の汚水処理について

**問** 都市計画税の徴収エリアと下水道事業計画エリアは合致するのか。

**答** 下水道施設は、公衆衛生の確保や生活環境の改善、水質保全のために必要不可欠な施設であることから、都市計画税が課税されている地域以外においても、用途地域の隣接地や幹線道路沿いの既存集落地域においては、下水道事業計画として定めている。

**問** 下水道事業計画区域を新たに見直し、さらに下水道の整備を行う考えはないか。

**答** 現状、人口減少の社会ということで今後大きな社会情勢の変化等がない限りは、その区域を広げることは、考えにくい。

### 公 明 党



◎金子優子 ○遠藤伸一 江崎加代子 小池一正

### 【施政方針質問】

#### 2050年を乗り越えられる周南市に

**問** 「2050年を乗り越えられる周南市」とは。

**答** 自主自立した品格と活力があり、市民の期待に応えられる市政が行える自治体である。

#### 今後の地域づくりについて

**問** 地域社会にも人口減少という厳しい現実が押し寄せているが、新たな取組の考えは。

**答** 地域の縮小にならないように応援していかなくてはいけない。今、特に新たなものはないが、意見を聴いて一緒に取り組んでいく。

### 【新年度予算質問】

#### 保育対策総合支援事業費について

**問** 看護師の配置は3園とのことだが、期待する効果と希望する園が増えた時の対応は。

**答** 看護師等が応急処置や体調管理などに対応することで、保育士の業務負担の軽減が図られる。希望があれば予算確保していきたい。

### 【会派一般質問】

#### 子育て世帯臨時特別給付金について

**問** 令和3年度子育て世帯臨時特別給付金に係る所得制限の撤廃はできないか。

**答** 国の臨時交付金はコロナ禍の子育て支援だけでなく、地域経済や感染症対策等にも効果的に活用していきたい。

#### 避難情報等の配信について

**問** 高齢者や視覚、聴覚障害者に電話やFAXで、避難情報等を自動で配信できないか。

**答** 防災行政無線の放送内容を確認することができるサービスを行っている。そのほか、防災ラジオ、しゅうなんメールの登録もあり、SNSや防災アプリのサービスなども利用して、少しでも迅速な避難をしていただきたい。

#### 「誰ひとり取り残さない」デジタル化社会の推進で市民サービス向上への取組を

**問** マイナンバーカードを使用し、住民票等をコンビニで交付する際の利用方法を分かりやすく動画で紹介できないか。

**答** 市民課のホームページに利用方法を解説した動画掲載を速やかに進める。

**問** AI技術を活用したチャットボット総合案内ツールの導入を提案するが本市の見解は。

**答** 24時間365日対応できることから、住民サービスの向上と職員の業務効率化のメリットはあるが、初期コストがかかることや

複雑な質問には答えられないなど、運用面のデメリットもある。今後、本市に必要なかどうかを分析し、導入目的を明確にした上で先進自治体の情報を収集し調査研究したい。

#### 行政窓口のキャッシュレス化を推進

**問** 令和4年度当初予算で、市民課窓口へキャッシュレス決済端末の導入を予定している。今後、動物園や美術博物館などの入園料、入館料などにもキャッシュレス決済が導入されれば市民の利便性はもとより、業務の効率化も図れると考えるが、どうか。

**答** 通常の税や国民健康保険料の支払いは、個人や法人の情報が既にシステムに登録されておりキャッシュレスに対応している。一方、他の施設での展開を考えた場合、課題もあるが、キャッシュレス化を進めていくことは間違いなことである。今後、費用対効果などを勘案し、導入する施設や窓口などを検討していきたい。

### 日本共産党



◎魚永智行 ○中村富美子 渡辺君枝

### 【施政方針質問】

#### 市民生活や自治体におけるジェンダー平等をどう進めるか

**問** 市民に寄り添う～ひとづくり・暮らしづくり～は重要なプロジェクトであり積極的に進めるべきだが、ジェンダー平等の視点が重要である。しかし、施政方針の中にはこの用語は出てこない。男女平等のレベルを示すジェンダーギャップ指数は、日本は世界で120位と遅れており、男女賃金格差は7割、女性の6割が非正規労働者で、格差や差別が低賃金、男女格差につながっている。市民生活や自治体におけるジェンダー平等について、市はどう進めていくのか。

**答** 書くという認識、やるという気持ちがあったかもしれないが全施策のベースにある。

### 【会派一般質問】

#### ゲノム編集トマトの苗の無償配布について

**問** 民間の業者がゲノム編集による新品種のトマトの苗を福祉施設や小学校に配布していることについて、受け取らないことを求める

要望が全国の自治体の長、教育長、担当者に対して行われているという情報がある。ゲノム編集食品は届出だけで表示も義務づけられず販売できる。安全性の確認は一部だけにとどまっており、摂取した際の長期の影響調査もされていない。本市の学校に配布の話がきたらどう対応するのか。

**答** 本市は現在のところ福祉施設や小学校に対する働きかけはなく、詳細な情報を把握していない。国の動向等、情報を収集する。

### 気候危機への対応について

**問** 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を作成して取り組むはどうか。

**答** 本市においては脱炭素の取組を全市的に推進していくことを目的として周南市脱炭素社会形成取組指針を策定した。実行計画（区域施策編）については、今後、本指針に基づく施策の展開等を踏まえ、研究していく。

**問** 再生エネルギーを活用して発電設備を設置しようとする市民団体やグループを支援する制度を検討してはどうか。

**答** 再生エネルギーの導入には事業継続の見通しや設備管理等を行う事業者の運営体制の確立など様々な考慮すべき事項が生じることから、今後、支援の在り方を研究していく。

### 自由民主党周南



◎古谷幸男 ○田村勇一 福田史江子

### 【施政方針質問】

#### 市長に聞く

**問** 市役所の存在意義をかけた新しい時代とはどのような意味か。

**答** 人口減少を鈍化させるために、できる限りの努力をすることが、新しい時代における市役所の存在意義の一つであると考えている。

### 【新年度予算質問】

#### 徳山駅周辺官民連携管理運営委託料について

**問** 徳山駅周辺の管理を官民連携で実施するメリットは何か。

**答** 民間事業者の創意工夫により、施設状況やイベントに合わせた維持管理や運営が行われ、業務の効率化やレベルの向上、迅速で利

用者目線の対応による市民サービスの充実が図られる。行政としてはコスト削減が見込まれ、民間事業者においては新たなビジネス機会や雇用の創出が期待され、持続可能なまちづくりと地域経済の活性化に繋がる。

#### 【会派一般質問】

#### HPVワクチンの積極的勧奨再開にあたって

**問** 積極的勧奨の具体的な方法は。また、接種機会を逃した方への周知と対応は。

**答** 接種対象者にHPVワクチンのリーフレットを配布する。また市広報や市ホームページに加え、若い世代向けにツイッター等を活用し正確な情報を広く周知するとともに、接種対象者が安心・安全に接種できるよう医療機関や学校等と連携を図っていく。

#### 本市の漁業を取り巻く現状と課題について

**問** 地方卸売市場水産物市場の施設の更新及び機能強化は。また、種苗放流事業の充実は。

**答** 水産物市場は開設されてから既に42年が経過しており、施設・設備機器の計画的な更新や長寿命化は今後の大きな課題である。現在、令和3年度内完成に向けて、せり場の耐震補強と照明のLED化工事を進めている。今後の対策として、財政負担の平準化も踏まえた施設の更新計画を策定する必要があることから、施設設備のデータ整理を行っており、予防保全の観点から施設の長寿命化を図るとともに適切な維持管理に取り組む。また種苗放流事業では、令和3年度はトラフグ、キジハタなど13種類、約100万4,000匹の稚魚などが市内の海流に放流されており、キジハタ、オニオコゼなど水揚量が増加しているものもあり、放流の効果はあるものと認識している。

#### 参 輝 会



◎福田文治



○長嶺敏昭



青木義雄

#### 【施政方針質問】

**周南市の存在意義を明確に持ってパーパスを掲げ、施策の束として展開する**

**問** 他市にない財源を生かした具体的なソフト事業が実施できる都市だと本市をPRし、若者定住や流入への動機づけが必要だがどうか。

**答** 避けては通れない人口減少、異常気象等2050年を乗り越えるため施策を集め、周南市の未来を組み立てていきたい。

#### 【新年度予算質問】

#### 国保鹿野診療所に常勤医師の就任が決まる

**問** 待望の若い医師が着任するが、今後どのような地域医療の展開になるのか。

**答** 週3日を常勤医師の診療日とし、週2日は県総合医療センターの医師、週1日は市民病院から内科の専門医を派遣してもらう。

**問** 着任する常勤医師のモチベーションは。

**答** 地域医療に大変意欲があり「医師を目指す入口が僻地医療だ。」と在宅医療にも積極的に取り組みたいとの思いのある医師である。

**問** 購入予定の高額医療機械器具とは何か。

**答** 鹿野診療所に電子内視鏡システム一式（胃カメラ）の購入を検討しており、医師の診察の結果により内視鏡検査が受診可能となる。また、オンライン診療の本格実施に向けて常勤医と共に検討を進めていく。

#### 保育事業について

**問** 子育て中の若い夫婦が転勤、またはUターンしたい場合に年度途中から入園できず、不便な思いをしている。周南市の保育事業の目玉として年度途中からでも入園できる体制は取れないか。

**答** 年度途中において、保育士不足により希望する保育所への入園が困難な状況が発生している。保護者の方が希望する時期に入園できるように引き続き様々な方策を研究していく。

#### 周南緑地のプールについて

**問** 水泳場を温水プールとする根拠は何か。また、熱源についてはカーボンニュートラルを考慮しているのか。

**答** 屋外プールは稼働期間が年間で1カ月半程度と限られる。年間を通じて利用するため、より市民の健康体力づくりの効果が見込める屋内温水プールへ切り替えて検討し、整備する方針とした。現在、どういう温水施設にするかは決定していないが、昨今の情勢からカーボンニュートラル、脱炭素ということは当然意識して整備していく。

# 委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

#### 教育福祉委員会

#### 大田原自然の家について

2月8日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

#### ◆ 教育部 生涯学習課の説明（要旨） ◆

大田原自然の家は、設置目的を集団宿泊訓練及び野外活動等を通じて心身ともに健全な青少年を育成するとしている。施設の課題として、建物が土砂災害特別警戒区域内に立地し、老朽化が進行するなど、危険な状態にある。

こうした課題を踏まえ、当該施設の施設分類別計画を策定し、複合化を含め、大田原地区外の公共施設・類似施設に移転又は新設等の方針を示した。

方向性として、1点目、青少年の健全育成を目的とする野外活動などに関する事業は継続し、子供たちをはじめとする利用者の安心安全を第一義に、自然体験プログラムの提供が可能な環境の中に必要な施設を整備する。

2点目として、必要な施設の整備については、既存の公共施設との複合化も含め、大田原地区外の公共施設もしくは類似施設に移転または新設等を進めること、新たな施設が運用を開始するまでの間は、安心安全に十分留意し、大田原自然の家において事業を継続することとした。

令和3年度において、アフターコロナを見据えて事業内容を見直し、1泊2日の事業を日帰り2日で開催することや、利用者のほうへ出向く出前講座の開催など、プログラムの工夫を重ね、宿泊機能なしでも一定の自然体験プログラムは継続できるとの感触を得たことにより、宿泊及び入浴機能について再検討した結果、整備規模をさらに縮小し、宿泊機能の整備を原則行わないこととした。

必要とする施設としては、食堂を兼ねた講座室、50人規模の主催事業もできる広い会議室、調理プログラムを行う調理室、屋外で野外調理や工作を行うことのできる雨天活動場のほか、トイレや事務室、農園等を想定した。

それらを踏まえ、総合的に、中須中学校が最も条件を満たすと考えた。

中須中学校であれば、安心・安全の観点から、建物が平成8年築と比較的新しく、支所や医療機関へのアクセスが向上すること、野外活動等の観点から、自然体験プログラムがおおむね実施可能であり、地域の協力体制が見込めること、公共施設再配置の観点から遊休施設の活用が図られること、また、宿泊機能を原則持たないことから、必要とする設備が減り、大きくコストが低減できるのではないかと考えられること、そのほか、現施設からの速やかな機能移転や地域の活性化にも貢献できると考えた。

なお、今後検討を深めていくに当たり、土砂災害特別警戒区域に一部該当する体育館について、降雨時の利用制限が必要となると考えていることや、プログラムを充実し施設の魅力を向上させるために必要となる中須地区の方々との協力体制について、詰めていきたいと考えている。

**問** 休校中である中須中学校をどういった形で利用するのか。また、移転してどのような施設を目指していくのか。

**答** 移転ということになれば、現在休校中の状況から廃校の手続きを踏んで、大田原自然の家と同じく社会教育に関する青少年教育施設として施設の目的を変更する。また、大田原自然の家で育んで来たプログラムのノウハウを最大限移しながら、その精神を引き継いでいきたい。

**問** あくまでも大田原自然の家の機能移転が原則であり、

機能を縮小してスタートするということになるかと本施設の基本精神から外れてしまうように感じる。宿泊機能をはじめ、もう少し検討すべきではないのか。

**答** 新たな移転先においても、青少年教育に資する活動を続けていきたいということには変わりない。大田原自然の家もニーズに合わせて少しずつ機能を追加している。現時点では、移転後はスモールスタートとしているが、地元の協力体制も踏まえ、ニーズへの対応については今後検討していきたい。

#### 中心市街地活性化 対策特別委員会

#### 徳山駅周辺官民連携(PPP※)管理運営事業

2月4日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

#### ◆ 都市整備部 都市政策課の説明（要旨） ◆

徳山駅周辺官民連携・PPP管理運営事業については、令和5年度から令和9年度までの5年間を事業期間として、徳山駅周辺の公園、駐車場、駅前広場などに熊毛インター前駐車場を加えた全19の公共施設の維持管理、運営などを民間事業者に一括発注することとしている。

事業内容は、徳山駅周辺の公園、駐車場、駅前広場、道路等の修繕、清掃、維持管理、施設の使用許可等、多岐にわたるため、発注する民間事業者は1者ではなく、複数の異なる企業等から成り立つ共同企業体という組織となる。

事業のメリットとして、市にとっては複数年にわたる一括発注をすることでコストの削減、維持管理レベルの向上が図られること、市民にとっても駅前広場等の使用許可に関する窓口が一元化されることで利便性が向上することなどが挙げられる。また、民間事業者にとっても、長期安定的に経営方針が立てられることで効率的な企業経営が実現できるというメリットがある。

今後のスケジュールについて、今年度は事業内容などの概要を示す実施方針を策定、公表し、民間事業者から意見聴取等を行った後、最終的な事業スキームを確定することとしている。令和4年度には要求水準書や募集要領などを定め、5月に事業受託者公募の公告を行い、10月に受託候補者の選定、12月に指定管理の議決、受託者の決定、契約等締結を考えている。

※「PPP」とは

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

- 問 PFIやコンセッション方式など、様々な官民連携の手法があるが、本事業についてはどの手法に当たるのか。
- 答 複数の施設の修繕、清掃、維持管理、施設の使用許可等の業務に対し、それぞれに適した指定管理や業務委託という形態を取りながらも、共同企業体へ一括発注することで、業務においては連携が図れるという新しい官民連携の手法である。
- 問 民間事業者にとっても魅力ある事業となるよう、事業

- スキームの構築の際に、民間事業者から直接、事業について意見を聞くサウンディング調査を行ったとのことだが、どのような意見が出たのか。
- 答 共同企業体への一括発注は可能か、事業者が想定する事業パートナーの確保はできるか、指定管理・業務委託の形式を取ることとはそれぞれ可能であるかなどの意見を頂き、それらを踏まえ、事業スキームを固めたところである。

企画総務委員会

国民宿舎湯野荘について

12月22日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 地域振興部 観光交流課の説明（要旨） ◆

国民宿舎湯野荘は、公共施設再配置計画において、民間譲渡・地域移譲を含めた検討を進めるとの方向性を示し、民間譲渡に向けた取組を進めてきた。

そうした中、令和元年度に、地域から地域譲渡の提案があり、市としても、湯野温泉郷や地域全体の活性化の実現に最善であると考え、地域譲渡に向けた検討を行ってきた。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域での検討が遅れていたが、譲渡を受け入れる法人として「一般社団法人おいでませ湯野」が設立された。この法人は、公益性があり、譲渡先としてふさわしいと考えるため、地域譲渡の相手先として交渉を進めていくこととした。令和4年2月14日をもって全ての営業を終了し、営業終了に伴う諸手続を行うとともに、譲渡に向け、地域と交渉を進めていく。

- 問 「一般社団法人おいでませ湯野」の概要は。
- 答 設立年月日は令和3年12月10日で、地区コミュニティ協議会、自治会連合会、湯野温泉事業協同組合など、湯野地域を中心とした様々な分野の団体から選出された方で構成される。構成団体のうち、「ひばりの会」は配食をしている地域の女性の会であり、「合同会社ゆの」は今後譲渡した場合に運営を主に行う予定の団

- 体と聞いている。
- 問 譲渡後は、施設の建て替えを行った上で運営されるのか。
- 答 現時点では、法人において、建物をそのまま活用するか、解体するかを判断していただくのが望ましいと考えており、法人から提出された運営計画等を精査していきたい。

環境建設委員会

空き家の改修費用・解体費用の補助について

2月2日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 建設部 住宅課の説明（要旨） ◆

現在2つの補助について検討を行っている。

1つ目は、空き家の購入者に対する改修費用の補助で、居住することを目的として市内の空き家の改修工事を行った場合に、その費用の一部を補助することを検討している。補助を行うことにより、市内の空き家の流通や移住及び定住の促進が図られると考えている。

2つ目は、空き家の所有者に対する解体費用の補助で、市内における老朽危険空き家の解体に要する費用の一部を補助することを検討している。

なお、いずれの補助も補助要件等、詳細については現在検討中である。

- 問 改修費用の補助について、補助の対象要件を精査しておかなければ、危険空き家だけでなく、通常の不動産売買のルートに乗っている買い手が見つからない空き物件についても補助の対象となってしまうのではないかと。
- 答 補助の対象要件の具体的な基準は現在検討中であるが、1年以上空き家となっている物件で、かつ市の審査を通過したものに補助を出す予定である。通常の不動産売買の流通とは区別される要件となるよう、しっかりと考えていきたい。
- 問 空き家の改修費用や解体費用の補助対象基準は、空き家の実態調査で用いた空き家の管理状態を表す指標とは別のものか。また、補助割合や上限額

- は決まっているのか。
- 答 空き家の老朽度と周辺への影響度等、別の指標を使って総合的に判断する予定である。補助割合や上限額については現在検討中だが、他市の事例を参考にしながら最も効率的なものとなるよう努めたい。
- 問 空き家を解体して更地になることで固定資産税が高くなるので、解体をためらう方もいるように思うが、税の特例など検討していることはあるか。
- 答 意向確認調査の中で、固定資産税が高くなるので解体できないという意見も寄せられており、認識はしている。税制度のことなので容易なことではないが、庁内検討会議で引き続き協議していきたい。

周南市議会の取組

ロシアのウクライナ侵攻に対し、決議を行いました

令和4年3月4日の本会議において、ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議に関する議案を上程し、可決しました。決議文は下記のとおりです。

………ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議………

本市は、平成17年に周南市非核平和都市宣言を行っており、戦争をなくし平和な社会を実現することを市民生活の基本として、その実現こそ自治体に課せられた重大な使命であると考えている。今回のロシアによるウクライナへの侵攻は、人民の生命と生活を破壊し、国際社会の平和と安全を根本的に揺るがす行為である。

いかなる理由があろうと、武力を持つてのこの暴挙、一方的軍事侵攻は、断じて許すことができない。

よって、本市議会は、ロシアによる軍事的侵略に対し、抗議と非難の意を強く表明するものであり、即時に攻撃の中止と完全撤退を強く求めるものである。

政府においては、ウクライナに留邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と連携し、強力な制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応を行うよう強く要請する。

以上、決議する。  
令和4年3月4日

山口県 周南市議会

委員会視察の報告

教育福祉委員会

令和4年3月30日



大田原自然の家



中須中学校

大田原自然の家、中須中学校等の現地視察を行いました。

環境建設委員会

令和4年2月24日及び3月7日



古川跨線橋



徳山東部浄化センター

古川跨線橋及び徳山東部浄化センター内の発電設備の現地視察を行いました。



# 特別委員会が設置されました

令和4年第2回定例会の最終日において、下記の2つの特別委員会の変更・設置に関する議案が可決されました。

**名 称：**周南公立大学に関する調査特別委員会

**付議事件：**周南公立大学に関すること

(注) 徳山大学公立化に関する調査特別委員会の名称を変更しました。

**名 称：**周南緑地体育施設等整備に関する調査特別委員会

**付議事件：**周南緑地体育施設等整備に関すること

今後、上記の特別委員会で、各付議事件に関する調査が行われます。

## 市議会からのお知らせ

### ■ 議場での傍聴時における新型コロナウイルス感染予防対策について

議場内の換気や傍聴席数の制限など、市議会で行っている感染予防対策については、随時ホームページでお知らせしています。



周南市議会  
トップページ



### ■ 6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
			1	2 本会議 (初日)	3	4
5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 常任委員会	11
12	13 予算決算 委員会	14	15	16 本会議	17	18
19	20	21	22	23 本会議 (議会人事) (最終日)	24	25

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。  
(土・日は休会です。)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

### ■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3~4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット  
議会中継

### ■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放送します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。



ケーブルテレビ  
放送日程

	インターネット	ケーブルテレビ
本会議 (生中継)	○	○
本会議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委員会 (生中継)	放送はありません	
委員会 (要約放送)	放送はありません	○

